

2023. **5**
No. **544**

調査月報

県内経済の動向 1

県内主要業界の動向 4

県内経済トピックス 10

主要経済指標 11

駐在員レポート 15



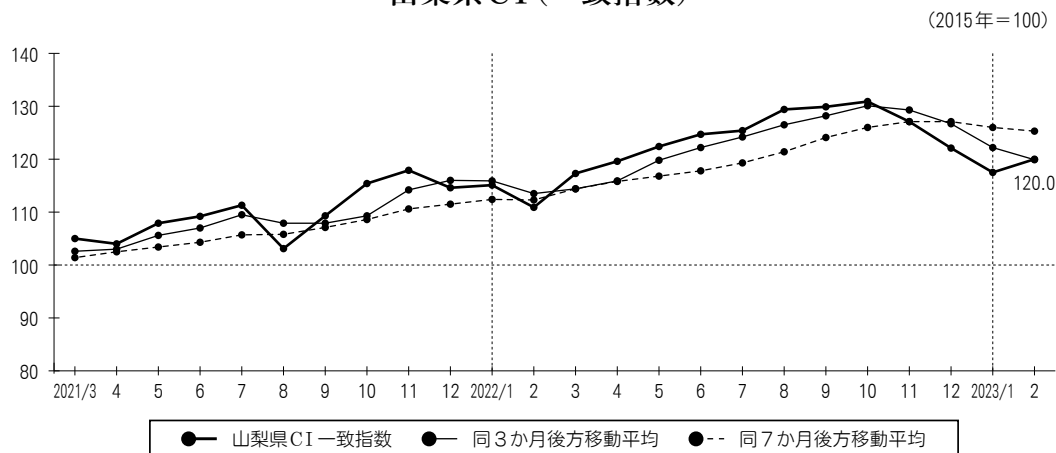
山梨中央銀行

県内経済の動向

グラフでみる県内景気

山梨県景気動向指数 (CI) の推移

— 山梨県 CI (一致指数) —



2月の山梨県CI一致指数（2015年=100）は120.0となり、前月と比較して2.5ポイント上昇し、4か月ぶりの上昇となりました。3か月後方移動平均は2.36ポイント下降し、4か月連続の下降、7か月後方移動平均は0.77ポイント下降し、3か月連続の下降となりました。

「県統計調査課」

概況

最近の県内景気（3月～4月）は、基調としては緩やかに持ち直しているものの、一部に弱い動きもみられる。生産面においては、全体として堅調を維持しているものの、機械工業で減産の動きが強まってきている。需要面においては、個人消費が持ち直している一方、設備投資は慎重姿勢が窺われる。

需要：個人消費は、物価の高騰を受け家計防衛意識は強まっているものの、行楽需要の回復もあり食料品が堅調に推移するなど、持ち直している。設備投資は、資材価格上昇の影響もあり、慎重姿勢が窺われる。

生産：機械工業は、全体としては堅調を維持しているが、半導体製造装置や工作機械、電子部品・デバイスなど多様な品目で減産の動きが強まってきている。地場産業関連は、国内需要の縮小や原材料価格の上昇など厳しい局面が続いているが、一部に回復の動きもみられる。

消費動向

3月～4月の商況をみると、物価の高騰を受け家計防衛意識は強まっているものの、行楽需要の回復もあり食料品が堅調に推移するなど、持ち直しもあり。

3月の乗用車販売は、前年同月比6.5%増（普通車22.2%増、小型車15.2%減）と、3か月連続の前年比増加。

3月の県内観光は、春の行楽シーズンを迎えるなか、好天にも恵まれ、各地の入込みが前年超え。

建設動向

住宅建設：新設住宅着工戸数（3月）は、前年同月比19.7%減と4か月連続の減少。利用関係別でみると、持家（前年同月比12.6%増）が4か月ぶりの増加、貸家（同63.6%減）が2か月連続の減少、分譲住宅（同27.5%減）が5か月連続の減少。

公共工事：公共工事保証請負額（3月：東日本建設業保証㈱）は129億8百万円で、前年同月比0.4%の増加。発注者別にみると、国が前年同月比203.7%増加、県が同20.8%減少、市町村が同65.0%増加。

雇用情勢

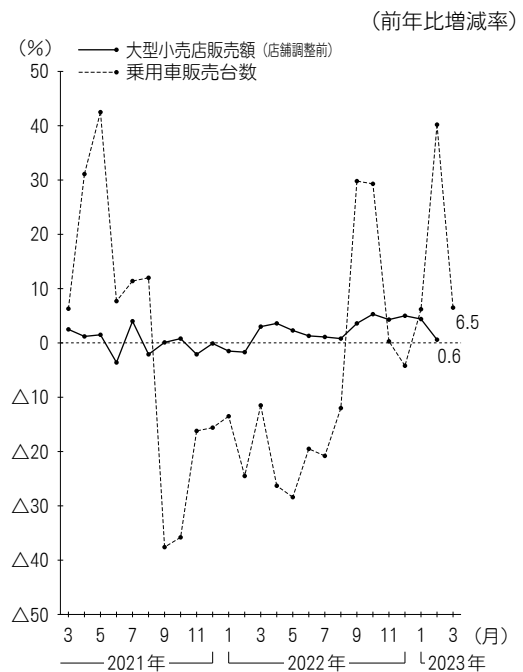
3月の有効求人倍率は1.34倍で、前月と比べて0.11ポイント低下。

新規求人数は、前年同月比6.0%減と25か月ぶりの減少。産業別では、建設業、運輸業・郵便業、卸売業・小売業、学術研究・専門・技術サービス業、宿泊業・飲食サービス業、生活関連サービス業・娯楽業等は増加、製造業、情報通信業、教育・学習支援業、医療・福祉、サービス業等は減少。

企業倒産

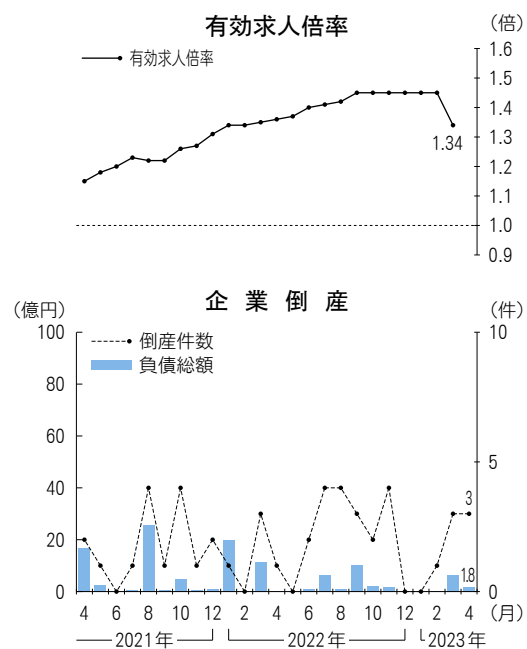
4月の企業倒産（負債総額1千万円以上）は、3件、負債総額は1億76百万円（東京商工リサーチ調べ）。前月と比べて件数は変わらず、負債総額は4億74百万円減少。

大型小売店販売額・乗用車販売台数推移



「経済産業省・山梨県自動車販売店協会」

雇用情勢・企業倒産の推移



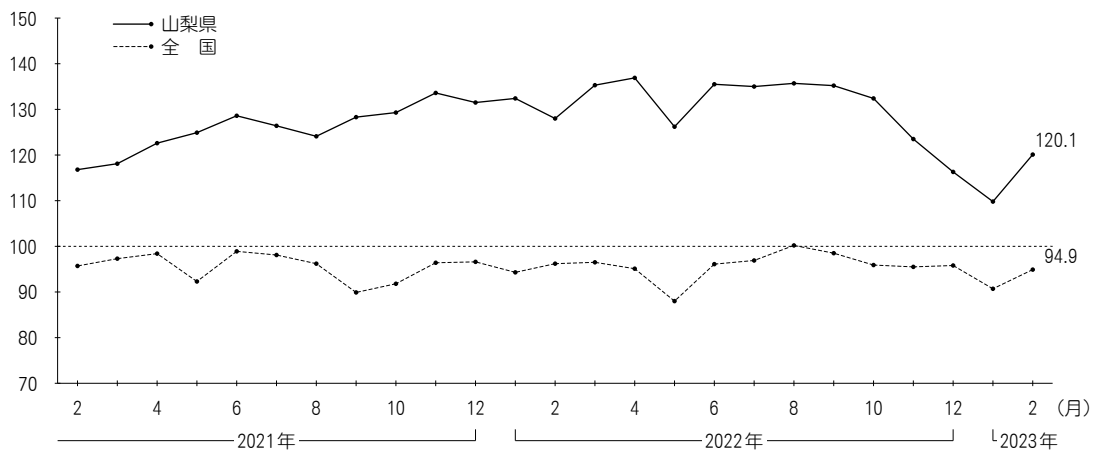
「山梨労働局職業安定部・東京商工リサーチ甲府支店」

生産・出荷動向

- 食品：**ミネラルウォーターは、家庭用の需要が堅調なほか、業務用の需要も回復しており、好調な出荷が続く。ワインは、自社売店で好調な売上を計上している先もあり、出荷が持ち直し。菓子類は、総じて生産・出荷が堅調に推移。
- ニット：**春夏物の受注は、消費の回復や生産の国内回帰の動きから前年を上回る見込み。一方、秋冬物の受注は、アパレルの発注姿勢に慎重さが窺われ出足が遅れ気味。生産面は、繁忙が続いているがピークを過ぎており、稼働率は低下。
- 繊維物：**紳士服裏地は、原料系の供給制約が足かせとなり、受注・生産の持ち直しの動きが鈍化。ネクタイ地は、制服用ネクタイ向けで継続的に受注を確保するなど、一部に安定した動き。和柄生地は、お土産向けやイベント向けが回復。
- 宝飾：**受注・生産は、展示会・各種催事が通常通り行われ、海外バイヤーとの商談数も増加しており、上向き。素材別にみると、パール関連が人気なほか、金製品の需要も拡大。また、割安感からプラチナ製品に対する引き合いが増加。
- 電気機械、情報通信機械、電子部品・デバイス：**コンピュータ数値制御装置は、工作機械需要の減退を背景に受注・生産が減速。電源装置関連の受注・生産は、鉄鋼プラント向けや社会インフラ向けなど、幅広い品目で堅調を維持。IC部品の受注・生産は、全体として弱い動き。
- 生産用機械：**半導体製造装置は、受注・生産の減少が続く。パソコンなどの需要停滞に伴うメモリ在庫の積み上がりを受け、半導体メーカーが生産調整を行っていることが要因。フラットパネルディスプレイ製造装置は、受注・生産が弱含み。
- 輸送機械：**自動車部品は、供給制約の影響が和らぎつつあるが力強さを欠く。車種別にみると、トラック部品は海外向けで安定した受注を確保しているほか、国内向けにも底打ち感。二輪車部品は、受注・生産が横ばい圏で推移。
- 汎用・業務用機械：**バルブ関連製品は、国内外における底堅い設備投資需要を背景に、受注・生産が持ち直し。医療機器は、納入先や取扱製品によりばらつきがみられるが受注・生産が安定的に推移。業務用プリンタ部品は、受注・生産が弱含み。

山梨県鉱工業生産指数推移

(2015年 = 100、季節調整済)

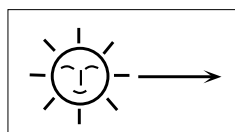


「経済産業省・県統計調査課」

- 2月の鉱工業生産指数は120.1で前月比9.4%の上昇。
- 前年比(原数値)では4.6%の低下となり、4か月連続の低下。
- 業種別にみると、電子部品・デバイス工業、生産用機械工業、業務用機械工業等の8業種が上昇、情報通信機械工業、電気機械工業、輸送機械工業等の8業種が低下。

県内主要業界の動向

■ 食 品



ミネラルウォーターは好調な出荷が続く

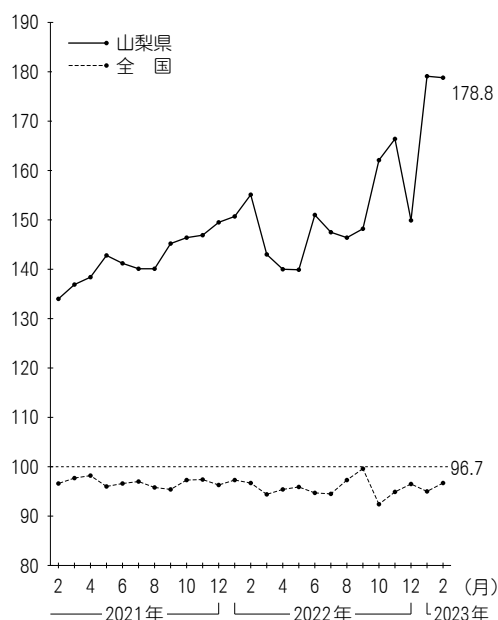
ミネラルウォーターは、日常生活の正常化に伴い、家庭用の需要が堅調なほか、業務用の需要も回復しており、好調な出荷が続いている。先行きについては、気温が上昇するなか、熱中症対策として更なる需要拡大も見込まれる。

ワインは、出荷が持ち直している。県内ワイナリーへの来訪者が増加しており、自社売店で好調な売上を計上している先も多く、販売員のスキル向上などに注力する動きがみられる。

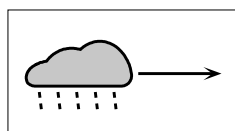
菓子類は、総じて生産・出荷が堅調に推移している。ただし、小麦や卵、乳製品などの原材料価格が上昇しているため、先行きの収益の厳しさを懸念する声も聞かれる。

食料品工業生産指数推移

(2015年=100、季節調整済)



■ ニット



稼働率は低下傾向で推移

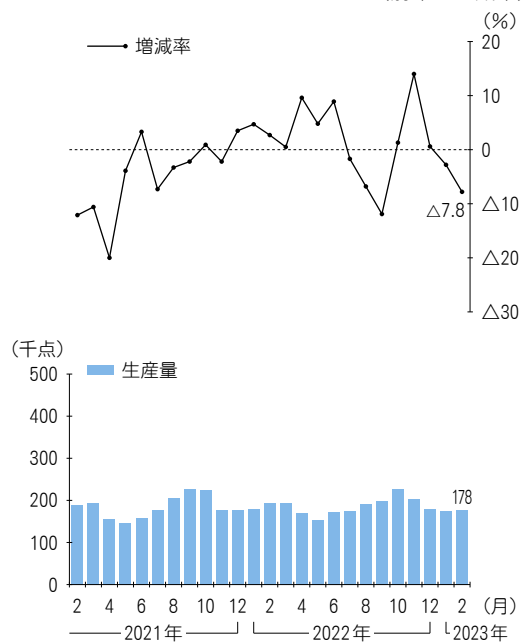
春夏物の出荷が本格化しているほか、一部では秋冬物の受注も入り始めている。

春夏物の受注は、外出機会の増加に伴う消費回復の影響に加え、生産の国内回帰の動きから、前年を上回る水準で終息する見込みである。一方、秋冬物の受注は、アパレルメーカーで海外での生産状況を見極める動きがみられ、発注姿勢に慎重さが窺われることから、出足が遅れ気味となっている。

生産面をみると、春夏物の出荷で繁忙が続いているがピークを過ぎており、稼働率は低下傾向で推移している。そのため、下請先への発注も減少している。

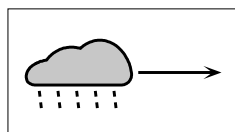
全国ニット製セーター・カーディガン・ベスト類生産推移

(前年比増減率)



「繊維統計月報」

■ 織 物



紳士服裏地は持ち直しの動きが鈍化

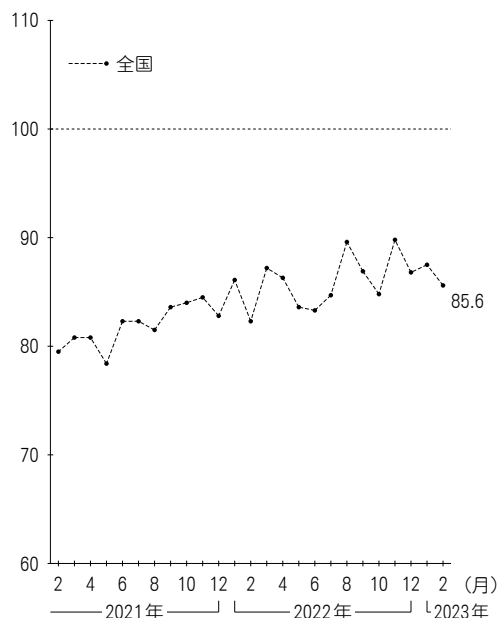
紳士服裏地は、対面でのビジネスシーンの増加から、スーツ需要に回復がみられるものの、原料系の供給制約が足かせとなり、受注・生産の持ち直しの動きが鈍化している。なお、供給制約の解消には年内いっぱいかかるとの声も。

ネクタイ地は、制服用ネクタイ向けで継続的に受注を確保するなど、一部に安定した動きがみられ、全体としても上向いている。中学校で制服をブレザーに変更する動きが進んでいることが、需要拡大の背景にある。

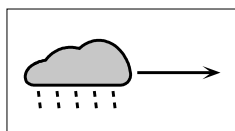
和柄生地は、旅行や各種イベントが通常通り実施されるなか、お土産向けやイベント向けが回復している。

織物工業生産指数推移

(2015年=100、季節調整済)



■ 宝 飾



受注・生産は上向き

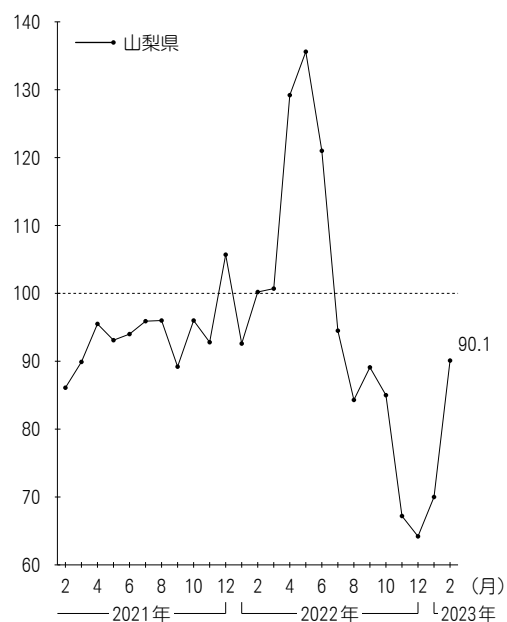
受注・生産は、上向いている。背景には展示会・各種催事が通常通り行われ、海外バイヤーとの商談数も増加していることがある。

素材別にみると、品薄感もあり引き続きパール関連が人気なほか、資産としての価値を含めて金製品の需要が拡大している。また、プラチナの価格が比較的落ち着いており、割安感からプラチナ製品に対する引き合いが増加している。

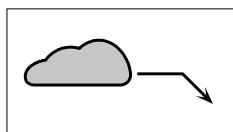
なお、4月12日から14日にかけて山梨ジュエリーフェアが開催され、県内事業者を中心に143社が出展した。初の国際展示会として国内外から多くの宝飾品バイヤーが来場し、盛り上がりが見られた模様。

貴金属製品工業生産指数推移

(2015年=100、季節調整済)



電気機械 情報通信機械 電子部品・デバイス



コンピュータ数値制御装置は受注・生産が減速

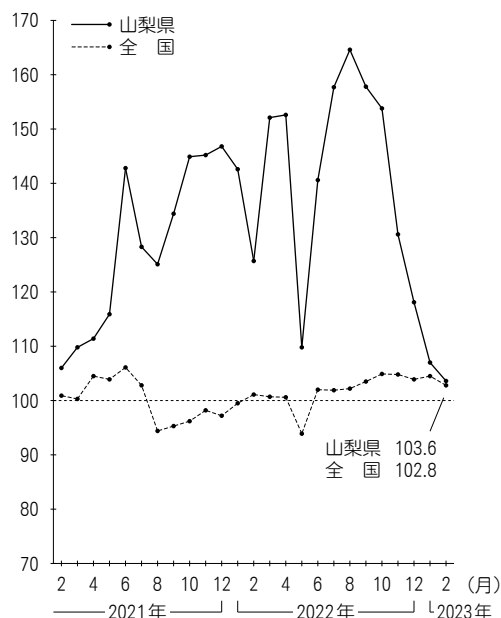
コンピュータ数値制御装置は、国内外における工作機械需要の減退を背景に、受注・生産が減速している。

電源装置関連の受注・生産は、鉄鋼プラント向けや社会インフラ向け、半導体製造装置向けなど幅広い品目で堅調を維持している。ただし、部品不足が生産のボトルネックとなっている状況も依然窺われる。

IC 部品の受注・生産は、携帯基地局向けや車載向けなど一部に安定した受注を確保している品目もあるが、パソコン向けやスマートフォン向け、家電向けなどが落ち込んでおり、全体として弱い動きとなっている。

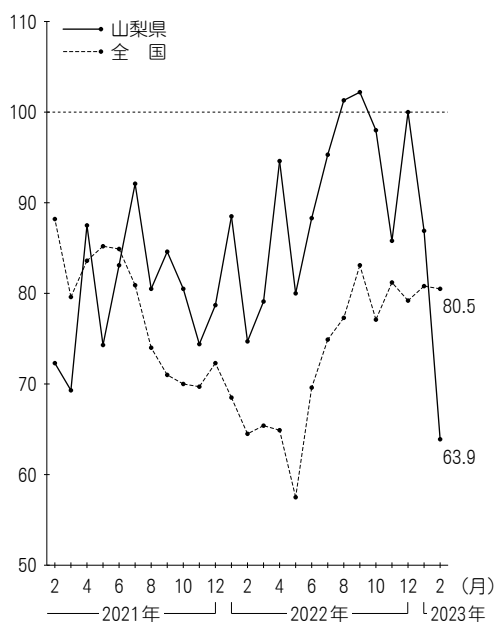
電気機械工業生産指数推移

(2015年=100、季節調整済)



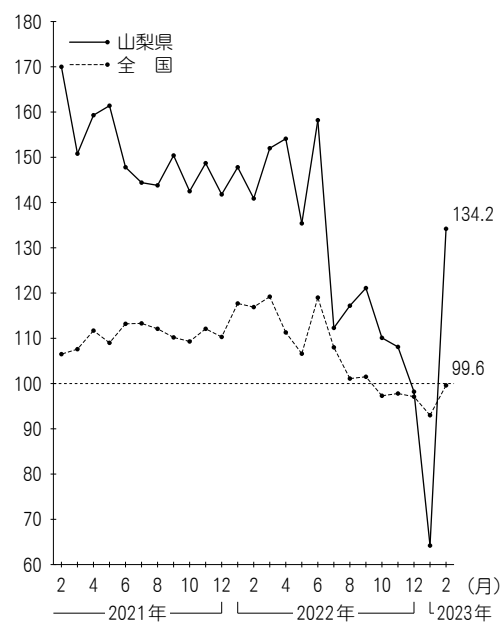
情報通信機械工業生産指数推移

(2015年=100、季節調整済)

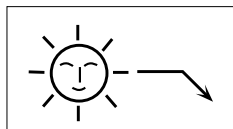


電子部品・デバイス工業生産指数推移

(2015年=100、季節調整済)



■ 生産用機械



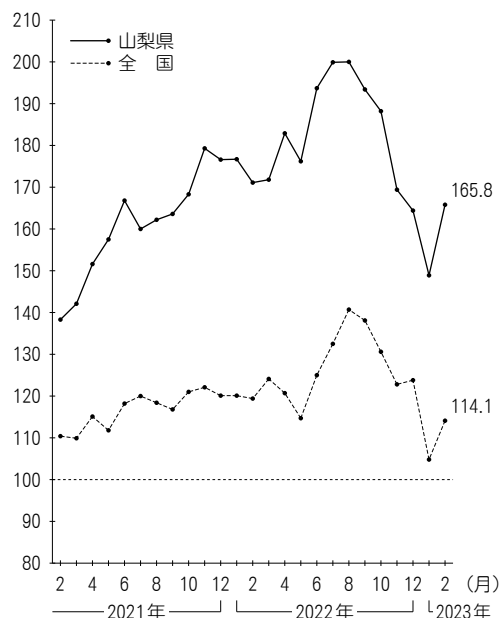
半導体製造装置の受注・生産は減少続く

半導体製造装置は、受注・生産の減少が続いている。海外経済の減速を背景にパソコンやスマートフォン、データセンターなどの需要が停滞するなか、メモリの在庫が積み上がっている。そのため、半導体メーカーが生産調整に入っており、製造装置の需要減退につながっている。先行きについて、早ければ秋口には回復するとの見方もある一方、年内は厳しい状況が続くとの向きも。

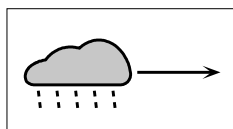
フラットパネルディスプレイ製造装置は、受注・生産が弱含んでいる。先行きについて、秋口以降、中・小型パネル向けを中心に持ち直していくとの声が聞かれる。

生産用機械工業生産指数推移

(2015年=100、季節調整済)



■ 輸送機械



二輪車部品の受注・生産は横ばい圏

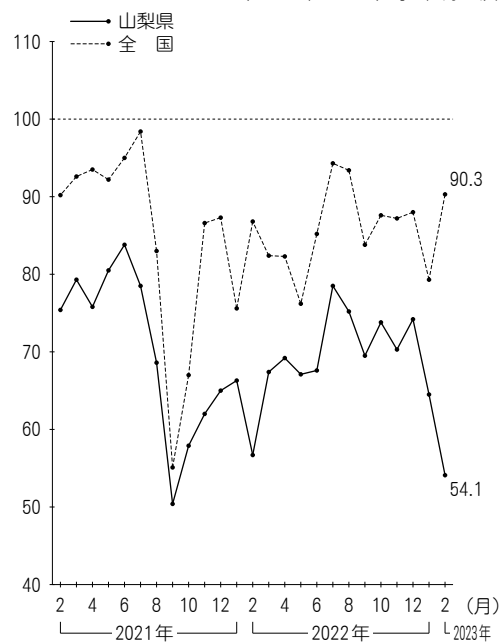
2月の全国の四輪車生産台数は、前年同月比6.5%増と2か月連続で前年を上回り、車種別では、乗用車が8.4%増、トラックが3.6%減、バスが3.8%減となった。なお、二輪車生産台数は7.8%増となり、8か月連続で前年を上回った。

自動車部品の受注・生産は、半導体不足の影響が和らぎつつあるものの、依然力強さを欠く状況にある。車種別にみると、トラック部品は海外向けで安定した受注を確保しているほか、国内向けにも底打ち感が窺われる。

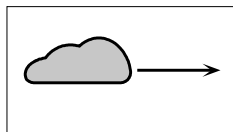
二輪車部品は、国内における二輪車需要が停滞するなか、受注・生産が横ばい圏で推移している。

輸送機械工業生産指数推移

(2015年=100、季節調整済)



■ 汎用・業務用機械



バルブ関連製品は受注・生産が持ち直し

バルブ関連製品は、国内外における底堅い設備投資需要を背景に、受注・生産が持ち直している。

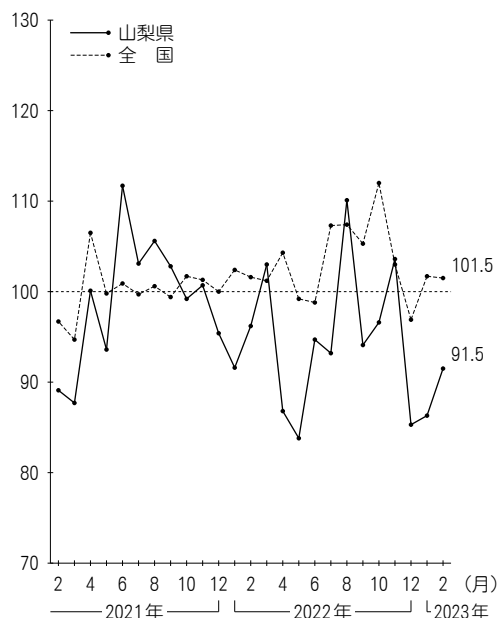
医療機器は、納入先や取扱製品によりばらつきがみられるものの、総じて受注・生産が安定的に推移している。県内メーカーにおいては、取扱品目を増やすことにより受注拡大を図る動きがみられる。

業務用プリンタ部品は、海外向け小型プリンタの受注・生産が弱含んでいる。先行きについて、年後半から回復に向かうとみられる。

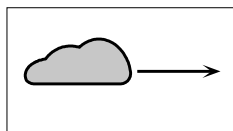
デジタルカメラ部品は、ミラーレスカメラ向けの受注・生産が堅調を維持している。

汎用・業務用機械工業生産指数推移

(2015年=100、季節調整済)



■ 建設



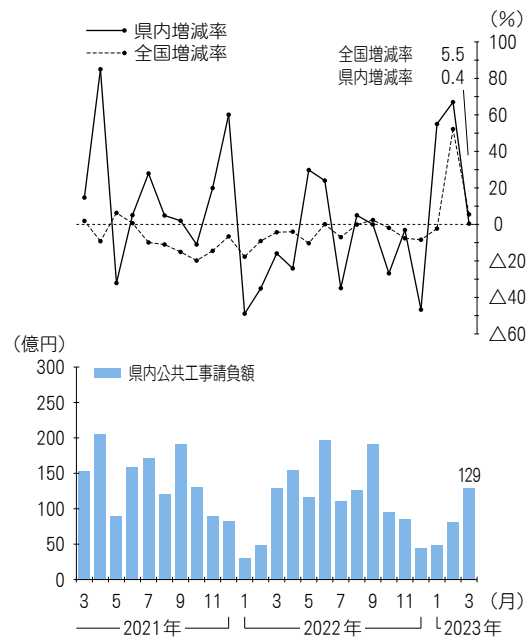
2022年度の公共工事は前年度を下回る

3月の公共工事保証請負額（東日本建設業保証㈱）は129億8百万円、前年同月比0.4%増と、3か月連続の増加。発注者別では、国（前年同月比203.7%増）、市町村（同65.0%増）が増加した一方、県（同20.8%減）は減少した。2022年度の累計は1,380億95百万円で、前年度を4.4%下回っている。

民間工事は、資材価格の高止まりから慎重姿勢が継続しており、総じて横ばい圏で推移している。また、住宅関連では、2022年度の持家の住宅着工戸数が前年度を下回っている。住宅価格の上昇を受け、消費者の住宅購入意欲が低下している状況が窺われる。

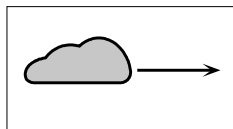
公共工事保証請負額推移

(前年比増減率)



「東日本建設業保証㈱」

■ 商業



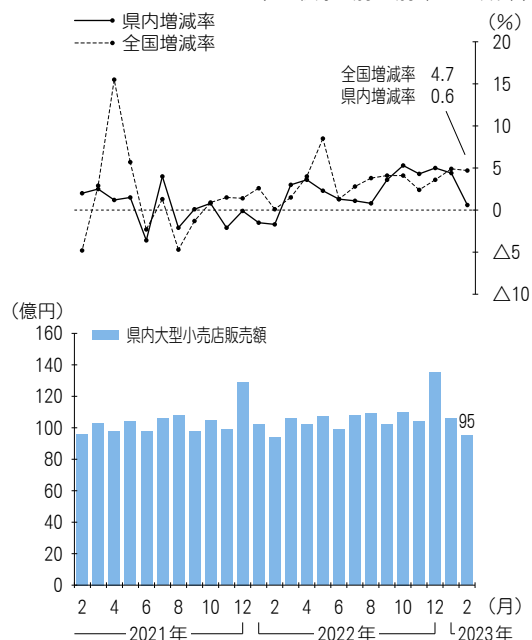
行楽需要の回復もあり食料品が堅調

3月～4月の商況をみると、物価の高騰を受け家計防衛意識は強まっているものの、行楽需要の回復もあり食料品が堅調に推移するなど、持ち直している。

品目別にみると、食料品は、総じて堅調。イベントの再開や行楽需要の回復を受け、総菜や菓子類、酒類が伸長。一方、野菜類は安定した気候から相場が下落しており、売上は伸び悩み。衣料品は、外出機会の増加や気温の上昇により、春物衣料の需要が拡大。家電品は、価格の高騰や節約意識の高まりから鈍い動き。雑貨類は、先月に引き続き化粧品動きが活発化。乗用車販売は、供給制約の影響が緩和され、前年超え。

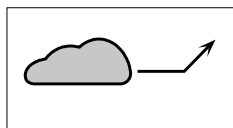
大型小売店販売額推移

(店舗調整前・前年比増減率)



「経済産業省」

■ 観光



好天に恵まれ各地の入込みは前年超え

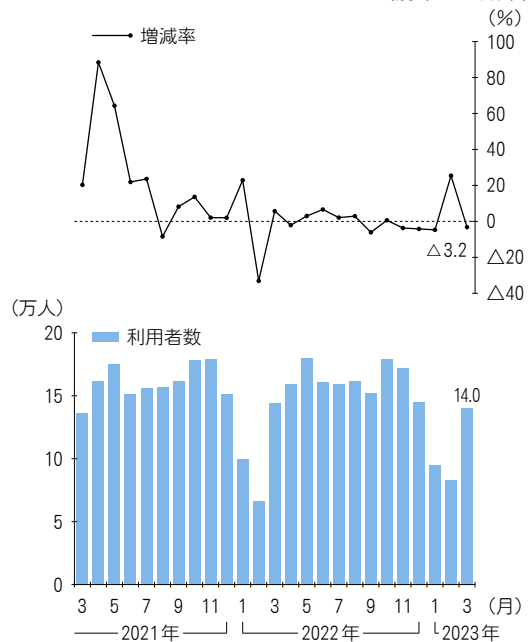
3月の県内観光は、春の行楽シーズンを迎えるなか、好天にも恵まれ、各地の入込みが前年を上回った。

地域別にみると、湯村・石和・下部の各温泉は、全国旅行支援の駆け込み需要もあり、宿泊施設の稼働率が前年を上回る水準で推移。富士北麓は、キャッシュレス決済のキャンペーンにより消費が活発化したほか、春休みを迎え、学生による宿泊も前年超え。ハヶ岳南麓では、地域のリネン事業者倒産により、運営に影響が出ている宿泊施設も。

なお、大型連休の予約状況は好調で、満室となっている宿泊施設もみられる。

県内ゴルフ場利用者数推移

(前年比増減率)



「県税務課」

県内経済トピックス

(4月を中心として)

■ 県内への企業転入が超過

帝国データバンクは、3月31日、山梨県「本社移転」動向調査の結果を発表した。

これによると、2022年に山梨県に転入した企業は10社で、前年に比べ5社減少した。また、山梨県から転出した企業は7社で、前年に比べ4社減少した。この結果、山梨県の企業転入・転出状況は3社の転入超過となった。

転入企業の業種としては製造業が5社で最も多く、次いで、サービス業(2社)、不動産業、小売業、建設業(各1社)となった。

■ 富士の社巡礼の里公園オープン

富士吉田市は、2日、「富士の社巡礼の里公園」をオープンした。

同公園では、富士山をはじめとした市特有の歴史や文化を学ぶことができる。公園内には、市の歴史・民俗・産業を紹介している「ふじさんミュージアム」や忍野八海の湧水を水源とする「鐘山の滝」、古民家カフェがある。また、春にはさくら並木、秋にはもみじ回廊がみられ、日本の四季や自然を感じることができる。今後、同公園は新たな誘客施設としても期待される。

■ 働く目的は「収入を得ること」が最多

甲府商工会議所は、4日、2023年度新入社員意識調査の結果を発表した。

調査は、会場調査によるアンケート方式で、3月に実施された新入社員研修会の参加者49人から回答を得ている。これによると、働く目的(2つまで回答)としては、「収入を得ること」が最多で69.4%、次いで、「人間的に成長できること」が51.0%となった。また、入社後のキャリアプラン(択一回答)については、「定年まで勤務したい」が最多で46.9%となっている。

■ ミネラルウォーター生産量が全国1位

日本ミネラルウォーター協会は、7日、2022年のミネラルウォーター生産量について発表した。

これによると、山梨県の実産量は158万35klと前年に比べて0.2%の減少となった。また、全国の実産量は446万1,325klで、山梨県の国内シェアは35.4%と前年に比べて2.7ポイント低下したものの、全国1位を維持している。なお、2位は静岡県(12.1%)、3位は鳥取県(9.4%)となっている。

■ 山梨ジュエリーフェアを開催

山梨県水晶宝飾協同組合とインフォーママーケットジャパンは、12日から14日にかけて、アイメッセ山梨において「山梨ジュエリーフェア2023」を開催した。

同組合によると、洗練された技術をもった県内企業や職人など143社が出展した。会場では国内外から多くのバイヤーが訪れ、商談が積極的に行われるなど賑わいがみられた。また、貴金属加工、水晶美術彫刻、宝石研磨の洗練された技術が披露され、参加者の注目を集めた。

■ 昇仙峡MTB PARKオープン

甲府市は、30日、昇仙峡に整備を進めていた「昇仙峡MTB PARK」(マウンテンバイクパーク)をオープンした。

同施設は、ロープウェイで昇仙峡の山頂まで登り、自然や文化・歴史に触れるなか、マウンテンバイクで下るコースとなっている。初心者向けの御嶽古道を通るコースと、中級者向けの表坂道を通るコースの2種類がある。

同市では、アクティビティの充実により、昇仙峡のファンが増えることを期待している。

山梨県の主要経済指標 ①

摘要 年月	県人口 (注1)		県税収入済額 (注2)		鉱工業生産指数		鉱工業出荷指数		鉱工業在庫指数 (注3)		景気動向指数 (CI) (注4)			消費者物価指数 (甲府市)	
	人口	前年比	金額	前年比	指数	前年比	指数	前年比	指数	前年比	先行指数	一致指数	遅行指数	指数	前年比
	人	%	億円	%	2015年=100	%	2015年=100	%	2015年=100	%	2015年=100			2020年=100	%
2020年	809,974	△ 0.3	922	△ 1.5	104.9	△ 3.9	110.9	△ 1.5	143.4	17.3	105.0	102.5	83.5	100.0	△ 0.5
2021年	805,338	△ 0.6	976	5.8	125.4	19.5	133.3	20.2	154.7	7.9	125.0	114.6	98.9	99.3	△ 0.7
2022年	801,620	△ 0.5									125.3	122.1	108.7	101.6	2.3
2022. 3	802,500	△ 0.6	57	11.5	135.3	13.6	141.0	8.4	220.8	77.2	133.4	117.3	100.8	100.3	0.3
4	800,598	△ 0.6	59	4.5	136.9	10.0	144.8	10.7	197.4	24.5	140.5	119.6	100.5	100.7	1.3
5	801,835	△ 0.6	133	17.2	126.2	2.6	140.0	6.4	186.5	28.8	133.1	122.4	100.1	100.9	1.2
6	801,968	△ 0.5	170	1.7	135.5	5.4	150.9	9.7	168.3	22.2	146.0	124.7	99.0	101.1	2.6
7	802,088	△ 0.5	84	△ 5.3	135.0	6.1	141.6	7.3	192.0	36.5	135.8	125.4	97.5	101.7	2.9
8	802,098	△ 0.5	64	5.2	135.7	11.0	147.2	12.9	181.8	30.5	143.7	129.4	103.3	102.1	3.2
9	801,878	△ 0.5	52	2.2	135.2	5.4	146.4	8.9	190.9	28.8	140.8	129.9	101.3	102.5	3.4
10	801,620	△ 0.5	66	△ 1.3	132.4	1.5	140.2	2.0	188.3	30.9	138.5	130.9	103.6	103.2	4.5
11	801,619	△ 0.4	64	△ 12.4	123.5	△ 7.6	128.0	△ 7.7	196.7	32.7	129.1	127.1	105.4	103.6	4.4
12	801,090	△ 0.5	134	27.3	116.3	△ 12.9	123.1	△ 12.0	175.6	14.5	125.3	122.1	108.7	103.5	4.4
2023. 1	800,400	△ 0.5	74	△ 3.8	109.8	△ 15.1	115.7	△ 14.5	215.3	16.3	124.3	117.5	102.3	103.9	4.4
2	799,238	△ 0.5	39	1.3	120.1	△ 4.6	128.8	△ 2.4	292.0	58.8	124.1	120.0	99.8	103.4	3.5
3	798,194	△ 0.5	54	△ 4.8											
出所	県統計調査課		県税務課		県統計調査課						県統計調査課			県統計調査課	

全国の主要経済指標 ①

摘要 年月	人口 (注1)		租 税 収 入 (注2)		鉱工業生産指数		鉱工業出荷指数		鉱工業在庫指数 (注3)		景気動向指数 (CI) (注4)			消費者物価指数	
	人口	前年比	金額	前年比	指数	前年比	指数	前年比	指数	前年比	先行指数	一致指数	遅行指数	指数	前年比
	千人	%	億円	%	2015年=100	%	2015年=100	%	2015年=100	%	2015年=100			2020年=100	%
2020年	125,708	△ 0.4	608,216	4.1	90.6	△ 10.4	89.6	△ 10.6	93.2	△ 8.4	97.1	90.2	91.0	100.0	0.0
2021年	125,502	△ 0.2	670,379	10.2	95.7	5.6	93.7	4.6	97.8	4.9	103.7	96.8	95.2	99.8	△ 0.2
2022年	124,947	△ 0.4			95.6	△ 0.1	93.4	△ 0.3	101.0	3.3	97.4	98.9	99.5	102.3	2.5
2022. 3	125,103	△ 0.3	35,292	27.9	96.5	△ 1.7	93.3	△ 2.4	100.9	6.8	101.3	96.8	95.4	101.1	1.2
4	125,071	△ 0.3	61,693	38.5	95.1	△ 4.9	93.0	△ 4.6	98.6	4.1	102.3	96.8	96.2	101.5	2.5
5	125,072	△ 0.2	112,443	△ 6.8	88.0	△ 3.1	89.2	△ 3.1	97.7	3.8	100.7	96.1	95.9	101.8	2.5
6	125,104	△ 0.1	27,787	14.8	96.1	△ 2.8	93.7	△ 2.9	99.6	4.2	100.7	98.6	97.5	101.8	2.4
7	125,125	△ 0.4	69,133	10.5	96.9	△ 2.0	94.8	△ 2.1	100.2	5.1	99.4	99.1	97.4	102.3	2.6
8	125,082	△ 0.4	59,982	10.4	100.2	5.8	97.5	5.9	100.9	5.9	101.5	100.5	98.5	102.7	3.0
9	124,971	△ 0.5	38,515	9.0	98.5	9.6	95.1	9.4	103.8	6.1	98.7	99.7	99.1	103.1	3.0
10	124,947	△ 0.4	45,590	6.8	95.3	3.0	93.5	4.1	103.3	5.0	99.0	99.0	99.1	103.7	3.7
11	124,913	△ 0.4	99,950	21.9	95.5	△ 0.9	93.4	△ 0.5	103.6	3.8	97.9	98.9	99.5	103.9	3.8
12	p124,840	△ 0.4	41,140	6.4	95.8	△ 2.4	92.6	△ 3.1	103.2	3.3	97.4	98.9	99.5	104.1	4.0
2023. 1	p124,770	△ 0.4	64,483	0.2	90.7	△ 3.1	89.2	△ 3.0	102.2	3.1	96.7	96.1	100.2	104.7	4.3
2	p124,630	△ 0.5	6,097	7.0	94.9	△ 0.5	92.7	0.9	103.5	2.2	98.0	98.6	99.8	104.0	3.3
3	p124,490	△ 0.5			p95.7	△ 0.7	p93.1	△ 0.2	p104.1	3.2				104.4	3.2
出所	総務省		財務省		経済産業省						内閣府			総務省	

(注1) 年数値は10月1日現在 (注2) 年数値は年度計 (注3) 年数値は年平均 (注4) 年数値は12月現在 (注5) pは速報値

山梨県の主要経済指標 ②

摘要 年月	大型小売店販売額 (店論調整前)		コンビニエンスストア 販売額		家電大型専門店 販売額		ドラッグストア 販売額		ホームセンター 販売額		新車登録台数(除軽自)				軽自動車 販売台数	
	金額		金額		金額		金額		金額		合 計		乗 用 車			
	億円	%	億円	%	億円	%	億円	%	億円	%	台数	前年比	台数	前年比	台数	前年比
2020 年	1,189	1.9	875	△ 5.6	214	12.3	578	6.9	314	13.8	19,714	△ 10.3	16,861	△ 11.2	14,915	△ 8.9
2021 年	1,248	0.7	893	2.0	221	3.2	541	△ 6.5	324	3.2	20,081	1.9	16,605	△ 1.5	14,249	△ 13.0
2022 年			936	4.8	225	1.9	581	7.6	329	1.6	17,688	△ 11.9	14,903	△ 10.2	14,364	△ 3.7
2022. 3	106	3.0	75	2.9	21	14.8	46	5.3	27	5.6	2,395	△ 12.2	2,025	△ 11.5	1,557	△ 23.2
4	102	3.6	74	3.5	17	7.4	46	4.6	29	△ 2.3	1,178	△ 28.6	1,019	△ 26.3	1,030	△ 19.2
5	107	2.3	79	3.9	17	△ 15.9	47	3.6	31	△ 1.5	1,085	△ 24.4	895	△ 28.4	867	△ 20.8
6	99	1.3	78	6.2	18	2.6	48	5.6	27	4.1	1,259	△ 24.4	1,036	△ 19.5	1,231	9.5
7	108	1.1	84	5.3	21	△ 2.3	52	10.2	28	△ 0.1	1,460	△ 23.0	1,224	△ 20.8	1,225	10.4
8	109	0.8	86	7.7	18	△ 2.4	53	10.7	27	1.1	1,228	△ 16.2	1,058	△ 12.0	1,041	12.7
9	102	3.6	79	2.8	18	6.5	48	9.1	24	△ 3.3	1,656	18.3	1,412	29.8	1,386	55.9
10	110	5.3	81	8.1	17	4.0	48	8.8	28	1.6	1,467	15.5	1,287	29.3	1,328	52.3
11	104	4.3	78	7.2	17	2.0	49	7.6	26	△ 0.2	1,491	△ 4.4	1,295	0.3	1,352	18.8
12	135	5.0	84	5.4	23	△ 2.5	54	12.1	35	2.7	1,406	△ 8.3	1,226	△ 4.2	1,163	15.1
2023. 1	106	4.4	76	5.5	21	△ 8.7	48	6.6	24	△ 3.8	1,553	△ 3.9	1,366	6.2	1,361	31.0
2	95	0.6	70	7.2	16	0.8	46	3.1	22	△ 5.2	1,878	29.8	1,598	40.2	1,459	27.4
3	p103	△ 3.1	p80	6.9	p20	△ 2.9	p47	3.0	p26	△ 3.8	2,498	4.3	2,157	6.5	1,810	16.2
出所	経済産業省										山梨県自動車販売店協会				県軽自動車協会	

全国の主要経済指標 ②

摘要 年月	大型小売店販売額 (店論調整前)		コンビニエンスストア 販売額		家電大型専門店 販売額		ドラッグストア 販売額		ホームセンター 販売額		新車登録台数(除軽自)				軽自動車 販売台数	
	金額		金額		金額		金額		金額		合 計		乗 用 車			
	億円	%	億円	%	億円	%	億円	%	億円	%	千台	%	千台	%	千台	%
2020 年	195,050	△ 6.6	116,423	△ 4.4	47,928	5.1	72,841	6.6	34,964	6.8	2,902	△ 12.3	2,473	△ 12.2	1,718	△ 10.1
2021 年	199,071	0.6	117,601	1.3	46,867	△ 2.3	73,066	0.3	33,905	△ 3.0	2,820	△ 2.8	2,394	△ 3.2	1,653	△ 3.8
2022 年	206,603	3.2	121,996	3.8	46,844	0.0	77,087	5.5	33,420	△ 1.4	2,586	△ 8.3	2,218	△ 7.3	1,638	△ 0.9
2022. 3	17,053	1.5	9,960	1.7	4,493	1.6	6,225	4.6	2,671	△ 2.2	330	△ 14.7	284	△ 13.5	186	△ 18.9
4	16,243	4.1	9,873	2.7	3,555	0.7	6,189	3.1	2,986	△ 1.5	180	△ 14.9	153	△ 16.0	121	△ 13.4
5	16,809	8.5	10,078	3.5	3,681	△ 3.9	6,284	1.7	3,101	△ 3.9	163	△ 16.7	136	△ 17.9	100	△ 20.3
6	16,735	1.3	10,141	4.2	3,902	2.8	6,373	3.3	2,810	△ 0.7	199	△ 15.7	169	△ 14.4	130	△ 0.4
7	17,704	2.8	10,844	3.4	4,250	△ 3.9	6,764	6.8	2,874	△ 2.2	216	△ 13.3	186	△ 12.2	135	3.8
8	16,776	3.8	10,720	5.2	3,614	△ 2.3	6,774	5.3	2,742	△ 1.1	181	△ 13.3	154	△ 12.1	111	△ 1.9
9	16,299	4.1	10,206	2.3	3,777	6.4	6,369	5.6	2,569	△ 3.2	244	17.7	211	24.9	153	35.6
10	17,326	4.1	10,577	6.5	3,516	0.1	6,446	6.0	2,846	1.7	214	19.5	186	23.9	148	43.9
11	17,590	2.4	10,324	7.9	3,589	0.3	6,373	7.9	2,673	△ 1.3	224	1.0	192	2.3	156	16.8
12	22,266	3.6	11,014	3.9	4,845	2.5	7,314	11.1	3,396	2.9	211	△ 4.4	180	△ 5.5	135	15.0
2023. 1	17,681	4.9	9,924	4.1	4,184	△ 0.3	6,482	5.0	2,469	△ 1.4	231	10.7	202	11.3	153	24.7
2	15,820	4.7	9,265	6.2	3,467	1.3	6,126	5.6	2,248	0.1	272	26.2	236	28.2	157	11.3
3	p17,674	3.2	p10,560	6.0	p4,285	△ 4.6	p6,712	7.8	p2,679	0.3	381	15.6	329	16.0	194	4.5
出所	経済産業省										日本自動車販売協会連合会				全国軽自動車協会連合会	

(注1) p は速報値

山梨県の主要経済指標 ③

年月	家計（勤労者世帯）（注1）				現金給与総額 （規模30人以上）		所定外労働時間 （規模30人以上） （製造業）		推計常用労働者 （規模30人以上）		新規求職者数 （注2）		新規求人数 （注2）		求人倍率 （注2）		雇用保険 受給者実人員 （注2）	
	消費支出金額		同実質指数		金額	指数 前年比	時間	指数 前年比	人数	指数 前年比	人数	前年比	人数	前年比	新規	有効	人数	前年比
	金額	前年比	指数	前年比														
	円	%	%	%	円	%	時間	%	人	%	人	%	人	%	倍		人	%
2020年	306,085	△6.8	100.0	△6.3	327,178	△1.0	16.5	△12.3	156,248	△1.6	36,079	△3.5	60,098	△18.5	1.67	1.01	36,914	△32.9
2021年	313,311	2.4	103.1	3.1	333,746	2.2	18.5	11.5	152,400	△2.5	35,022	△2.9	70,440	17.2	2.01	1.26	29,478	△20.1
2022年	322,243	2.9	103.6	0.5	341,276	2.0	19.3	4.8	154,771	1.4	34,880	△0.4	77,323	9.8	2.22	1.41	27,306	△85.3
2022.3	376,699	18.4	122.7	18.1	286,082	△1.0	20.1	0.7	153,562	0.1	3,419	1.0	7,110	9.4	2.09	1.35	2,170	△17.9
4	357,509	16.5	116.0	15.0	276,521	△1.6	19.4	1.4	155,425	0.2	3,650	△3.3	5,971	15.8	2.17	1.36	2,026	△17.4
5	284,221	0.4	92.0	△0.8	280,187	△1.8	18.4	9.1	155,598	1.5	2,961	7.6	5,953	14.9	2.16	1.37	2,076	△19.8
6	266,329	1.5	86.1	△1.0	527,016	6.7	20.1	6.6	156,075	1.6	2,821	7.7	7,164	14.2	2.24	1.40	2,344	△13.9
7	271,472	△9.7	87.2	△12.3	381,364	5.3	19.8	6.2	155,747	1.1	2,530	△3.9	6,193	13.9	2.31	1.41	2,493	△9.8
8	308,489	△7.1	98.7	△9.9	286,430	3.1	19.7	18.3	155,628	5.9	2,725	3.5	5,810	18.3	2.32	1.42	2,638	△4.4
9	265,829	△8.7	84.7	△11.7	277,081	△1.9	20.2	8.8	154,729	1.4	2,805	0.8	7,497	21.6	2.45	1.45	2,510	△3.1
10	296,452	△4.3	93.8	△8.4	286,957	2.8	20.4	4.8	154,276	1.0	2,827	△7.8	6,428	4.1	2.31	1.45	2,334	△4.1
11	389,447	△11.7	122.8	△15.4	285,484	2.1	19.9	5.0	152,127	1.9	2,506	△7.9	5,476	0.8	2.32	1.45	2,294	△0.9
12	409,200	11.2	129.2	6.6	647,375	2.1	17.7	2.0	155,067	4.1	2,121	△5.8	6,791	12.2	2.52	1.45	2,207	△4.0
2023.1	326,711	△8.1	102.7	△12.0	282,126	0.1	16.4	△5.8	149,762	△3.1	3,441	1.6	7,014	5.3	2.12	1.45	2,120	△3.9
2	266,863	△6.6	84.3	△9.8	p279,433	1.2	p17.8	△3.2	p148,543	△3.8	3,199	7.3	6,344	7.9	1.99	1.45	2,109	△3.3
3											3,294	△3.7	6,682	△6.0	2.00	1.34	2,155	△0.7
出所	総務省				県統計調査課						山梨労働局							

全国の主要経済指標 ③

年月	家計（勤労者世帯）				現金給与総額 （規模30人以上）		所定外労働時間 （規模30人以上） （製造業）		推計常用労働者 （規模30人以上）		新規求職者数 （注2）		新規求人数 （注2）		求人倍率 （注2）		完全失業者	
	消費支出金額		平均消費性向		金額	指数 前年比	時間	指数 前年比	人数	指数 前年比	人数	前年比	人数	前年比	新規	有効	失業者数	失業率
	金額	前年比 （実質）	平均消費性向	前年比														
	円	%	%	ポイント	円	%	時間	%	千人	%	千人	%	千人	%	倍		万人	%
2020年	305,811	△5.6	38.7	△29.2	365,100	△1.7	13.4	△19.8	29,613	0.3	4,626	△1.8	8,771	△20.8	1.90	1.10	191	2.8
2021年	309,469	1.2	37.2	△1.5	368,493	0.9	15.3	14.2	29,547	△0.2	4,630	0.1	9,629	9.8	2.08	1.16	193	2.8
2022年	320,627	3.6	36.0	△1.2	379,732	3.0	16.0	4.6	29,317	△0.8	4,586	△1.0	10,528	9.3	2.30	1.31	179	2.6
2022.3	343,686	△0.1	83.3	△4.2	330,619	3.3	16.8	7.0	28,888	△1.3	438	△3.8	891	7.5	2.19	1.23	180	2.6
4	344,126	1.6	78.8	1.8	321,785	2.6	16.7	6.4	29,364	△1.2	518	△3.6	849	12.3	2.20	1.24	188	2.5
5	314,979	△0.9	87.6	1.2	314,136	1.6	14.4	1.4	29,394	△1.0	408	15.4	804	17.2	2.24	1.25	191	2.6
6	300,489	6.9	40.8	2.0	561,918	2.8	15.4	1.3	29,467	△0.6	386	3.3	892	12.0	2.24	1.27	186	2.6
7	317,575	4.9	60.2	4.0	439,461	3.3	16.1	△1.8	29,479	△0.6	341	△5.0	855	12.8	2.32	1.28	176	2.6
8	322,438	9.6	70.4	5.4	313,414	2.4	15.1	0.0	29,399	△0.6	358	1.3	839	15.1	2.30	1.31	177	2.5
9	313,989	6.2	77.7	1.8	314,098	3.1	16.1	8.1	29,361	△0.5	362	△1.7	888	9.8	2.30	1.32	187	2.6
10	328,684	5.1	70.0	1.8	312,841	2.4	16.5	9.3	29,373	△0.5	362	△6.3	925	7.9	2.33	1.34	178	2.6
11	308,122	1.3	75.5	△1.7	328,417	2.9	16.6	3.1	29,391	△0.4	331	△6.4	865	8.7	2.38	1.35	165	2.5
12	353,794	2.8	37.2	△0.1	702,042	5.0	16.5	△0.6	29,405	△0.3	290	△6.4	849	4.8	2.38	1.36	158	2.5
2023.1	331,130	5.3	81.8	2.4	315,917	2.4	14.5	△2.7	29,319	△0.0	405	△2.7	939	4.2	2.38	1.35	164	2.4
2	298,749	4.7	64.4	1.1	309,496	1.4	15.6	△6.0	29,275	0.6	404	5.8	926	10.4	2.32	1.34	174	2.6
3											420	△3.9	898	0.7	2.29	1.32	193	2.8
出所	総務省				厚生労働省												総務省	

（注1）調査世帯数などの影響から前年比が大きく変動する場合があります。（注2）年数値は年度計または年度平均（注3）pは速報値

山梨県の主要経済指標 ④

摘要 年月	新設住宅着工戸数						着工建築物床面積 (除く居住専用)		公共工事 保証請負額 (注1)		企業倒産				金融機関勘定(注2)			
	合計		持家		貸家										預金		貸出	
	戸数	前年比	戸数	前年比	戸数	前年比	面積	前年比	金額	前年比	件数	前年比	負債総額	前年比	金額	前年比	金額	前年比
	戸	%	戸	%	戸	%	m ²	%	億円	%	件	%	百万円	%	億円	%	億円	%
2020年	4,101	△15.3	2,729	△12.2	815	△19.1	229,784	△46.3	1,390	△3.4	31	△24.4	6,856	△30.3	49,567	8.8	20,003	6.5
2021年	4,513	10.0	2,997	9.8	960	17.8	428,888	86.6	1,445	4.0	19	△38.7	5,681	△17.1	51,037	3.2	19,992	△0.1
2022年	4,669	3.5	2,824	△5.8	1,241	29.3	289,533	△32.5	1,381	△4.4	24	26.3	5,452	△4.0	52,216	2.3	21,015	5.1
2022. 3	375	12.6	190	△24.0	132	158.8	16,939	△28.8	129	△15.9	3	200.0	1,151	411.6	51,074	1.7	20,653	△1.4
4	340	71.7	178	25.4	47	80.8	30,242	208.5	155	△24.1	1	△50.0	20	△98.8	51,543	3.4	20,328	2.5
5	349	△10.5	259	3.2	66	△4.3	25,006	△4.5	116	29.8	0	-	0	-	51,738	3.2	20,424	2.5
6	441	17.0	289	16.1	103	12.0	11,508	△86.8	197	24.0	2	-	101	-	52,411	3.2	20,398	2.5
7	398	△30.5	231	△22.5	126	△37.3	24,148	22.4	111	△34.9	4	300.0	652	858.8	52,269	3.4	20,663	3.6
8	402	8.4	260	△11.9	94	168.6	45,363	67.8	126	5.0	4	0.0	93	△96.3	52,184	3.2	20,743	4.9
9	319	△19.4	254	△5.9	24	△75.3	18,771	△85.7	191	0.0	3	200.0	1,041	1453.7	51,778	3.2	20,873	5.2
10	537	9.4	279	0.4	214	29.7	26,105	△1.5	95	△26.8	2	△50.0	200	△58.5	51,729	2.9	20,803	5.2
11	440	40.1	237	0.4	161	403.1	14,994	△41.3	86	△3.1	4	300.0	194	198.5	52,036	3.0	20,874	5.3
12	351	△13.8	212	△27.1	108	89.5	28,717	72.0	44	△46.7	0	-	0	-	52,216	2.3	21,015	5.1
2023. 1	288	△7.1	197	△6.6	61	29.8	7,379	29.9	49	55.0	0	-	0	-	51,799	2.5	21,040	5.6
2	330	△18.9	222	△0.9	56	△52.9	18,581	△55.8	81	67.0	1	-	31	-	51,638	2.4	21,072	5.4
3	301	△19.7	214	12.6	48	△63.6	11,054	△34.7	129	0.4	3	0.0	650	△43.5				
出所	国土交通省								東日本建設業保証		東京商工リサーチ				日本銀行			

全国の主要経済指標 ④

摘要 年月	新設住宅着工戸数						着工建築物床面積 (除く居住専用)		公共工事 保証請負額 (注1)		企業倒産				金融機関勘定(注2)			
	合計		持家		貸家										預金		貸出	
	戸数	前年比	戸数	前年比	戸数	前年比	面積	前年比	金額	前年比	件数	前年比	負債総額	前年比	金額	前年比	金額	前年比
	百戸	%	百戸	%	百戸	%	千m ²	%	億円	%	件	%	億円	%	百億円	%	百億円	%
2020年	8,153	△9.9	2,611	△9.6	3,068	△10.4	47,691	△11.1	153,658	△2.5	7,773	△7.3	12,200	△14.3	87,619	9.6	55,444	5.7
2021年	8,565	5.1	2,856	9.4	3,214	4.8	51,894	8.8	140,503	△5.2	6,030	△22.4	11,507	△5.7	90,777	3.6	56,114	1.2
2022年	8,595	0.4	2,533	△11.3	3,451	7.4	51,430	△0.9	139,937	△3.2	6,428	6.6	23,314	2.6	93,677	3.2	58,846	4.9
2022. 3	761	6.0	202	△9.4	323	18.6	3,901	△17.6	14,499	△4.3	593	△6.5	1,697	20.0	92,740	3.2	56,719	1.6
4	762	2.2	210	△8.1	294	2.1	5,305	17.8	20,105	△4.0	486	1.9	813	△3.4	93,188	3.1	56,684	1.8
5	672	△4.3	213	△6.9	259	3.5	4,121	△11.8	12,672	△10.3	524	11.0	874	△48.2	93,454	2.9	56,855	2.3
6	746	△2.2	232	△11.3	303	1.6	5,006	9.3	16,519	0.1	546	0.9	12,326	1,697.7	93,081	3.1	57,225	3.1
7	730	△5.4	224	△14.1	297	1.5	5,366	25.1	12,924	△7.0	494	3.8	846	18.3	93,193	3.5	57,455	3.4
8	777	4.6	223	△11.2	313	8.9	4,495	33.9	11,562	△0.1	492	5.6	1,114	22.5	93,194	3.4	57,626	3.8
9	739	1.0	222	△13.3	306	8.1	3,870	△1.4	12,985	2.4	599	18.6	1,449	59.4	92,796	3.1	58,028	4.2
10	766	△1.8	218	△18.7	320	7.3	3,962	△31.2	10,558	△1.9	596	13.5	870	△11.6	93,490	3.5	58,203	4.6
11	724	△1.4	215	△15.1	299	11.4	3,851	△2.7	6,961	△7.6	581	13.9	1,156	22.8	94,424	3.9	58,393	4.6
12	672	△1.7	198	△13.0	268	6.4	3,666	△26.2	6,283	△8.4	606	20.2	792	△15.0	93,677	3.2	58,846	4.9
2023. 1	636	6.6	166	△8.3	240	4.2	4,581	19.6	5,088	△2.3	570	26.1	565	△15.6	94,293	3.6	58,794	5.0
2	644	△0.3	184	△4.6	247	4.7	3,922	△2.8	8,978	52.2	577	25.7	966	36.0				
3	737	△3.2	175	△13.6	326	0.9	3,097	△20.6	15,301	5.5	809	36.4	1,474	△13.1				
出所	国土交通省								東日本・西日本・北海道建設業保証		東京商工リサーチ				日本銀行			

(注1) 年数値は年度計 (注2) 年数値は年末残高

駐在員レポート

香港のドルペッグ制について

香港のドルペッグ制は、香港ドルを米ドルレートに連動させる為替制度です。1997年の香港返還を機に、連動対象通貨をイギリスポンドから米ドルへ変更し、今日に至ります。今回は、香港のドルペッグ制の概要と現在の為替相場についてご紹介します。

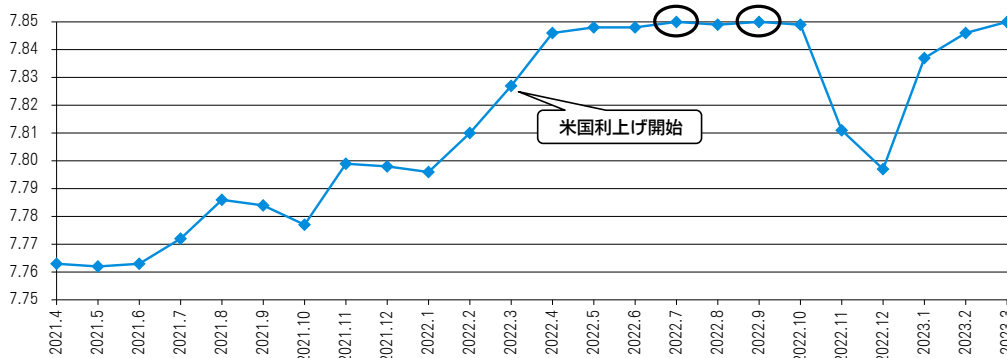
ドルペッグ制は、香港ドルを「1USD = 7.75 ~ 7.85HKD」の範囲に固定する制度であり、香港の貿易や金融業界にとって重要な役割を果たしています。香港は、アジアの金融センターとして世界中から投資家や企業が集まっており、ドルペッグ制は、香港ドルの安定性を維持し、国際的な信頼を得ることを目的に導入されました。ドルペッグ制によって、香港の企業や消費者は、他国の金融政策などに起因する為替変動リスクから一定程度保護されています。

昨年3月の米国利上げ以降、為替相場は米ドル高・香港ドル安基調に振れており、昨年末までに2度も下限値（1USD = 7.85HKD）を記録しました（下図丸印）。米ドル独歩高を受け、市場関係者の間では香港のドルペッグ制終焉を噂する声も聞かれましたが、香港当局は一貫して制度維持を表明しています。3月以降も潤沢な外貨準備高を背景に、7か月間にわたり為替介入を実施しました。その結果、米国・香港間での市中金利差が縮小したことに加え、中国でのゼロコロナ政策緩和や香港の入境規制緩和に伴う資金流入などもあり、2022年11月から12月にかけて為替相場は落ち着きを取り戻しました。

米国の利上げ継続観測もあり、2023年に入り、為替相場は再び香港ドル安基調に振れていることから、ドルペッグ制の動向を危惧する報道を耳にする機会も増えてきました。しかしながら、香港当局発表の2023年3月末時点の外貨準備高は4,300億米ドル相当（世界トップ10圏内）と潤沢であり、為替介入余力も十分に有していることから、香港のドルペッグ制は今後も維持されるという見方が主流です。

今後も、当地の経済情報についてご紹介していきます。

為替相場の推移



出典：静岡銀行香港支店における月末仲値を引用し作成

発行 山梨中央銀行
編集 山梨中銀経営コンサルティング

〒400-0031 甲府市丸の内一丁目20番8号
☎ (055) 224-1032
山梨中央銀行 URL：
<https://www.yamanashibank.co.jp/>